

虐待防止及び身体拘束適正化のための指針

令和4年4月1日制定

社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会

社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会（以下、「本会」という。）並びに本会が経営する福祉サービス事業所（以下、「事業所」という。）は、虐待防止及び身体拘束の廃止に向けて、役職員が一丸となって取組みを進めます。

基本指針

- 1 本会及び事業所は、虐待防止及び身体拘束の廃止に向けて、「虐待防止及び身体拘束適正化に関する規程」（以下、「虐待防止規程」という。）を定めます。
- 2 当該規程において、「虐待防止委員会」の設置条項を定め、虐待防止と身体拘束の禁止及び適正化の取組みを進めます。
- 3 本会及び事業所職員に対し、入職時を含め定期的に研修を企画実施し、常にその重要性を認識し業務に従事するように努めます。
- 4 この指針は法人の掲示板及びホームページに掲載し、誰もが閲覧できるよう広く社会に公表します。

虐待防止の指針

虐待は人間の尊厳を害するものであることから、決して許されるものではありません。本会のサービス利用者の自立と社会参加を阻害する虐待を防止し、利用者の安全と人権の保護に努めます。

- 1 虐待発生の疑義が生じた場合あるいは虐待発生の恐れがあるときは、利用者の安全確保と人権保護の必要があることから、「虐待防止規程」に規定する報告体制を整え対応するとともに、必要な措置を講じます。
- 2 虐待の発生が確認されたときには、利用者の安全確保と人権保護を最優先で対応し、当該事案の解決に向けた取組み及び再発防止のための必要な措置を、規程に則り講じます。

身体拘束適正化のための指針

人は、自らの意思で自由に行動し自由に生きる権利を有します。それを制限することは原則許されません。制限することで利用者の尊厳を傷つけることがないように、介護・介助の場面にあっても身体拘束を安易に正当化することなく、拘束廃止に向けた支援の在り方を追求し実践していきます。

1 やむを得ず身体を拘束する場合の3要件

- やむを得ず身体拘束する場合は、次の3つの要件をすべて満たしていることを必要とします。

【要件1】切迫性 … 利用者本人または他の利用者等の生命、身体が危険にさらされたり、権利が侵される危険が差し迫っている場合

【要件2】非代替性 … 身体拘束、その他の行動制限を行うこと以外に方法がない場合

【要件3】一時性 … 身体拘束あるいはその他の行動制限が一時的で、常態化していないこと

- やむを得ず身体拘束を行う場合、次の手続きを踏まなければなりません。

①組織による決定と個別支援計画への記載

②本人・家族への十分な説明

③行政への報告・相談

④必要な事項の記録

2 正当な手続きを踏まずに身体拘束が行われた場合の対応策

自傷、他傷等差し迫ったリスク回避のため、あるいは故意による身体拘束が正当な手続きを踏まずに行われた場合、まずは利用者の安全確保と人権の保護を最優先に考え最善の措置を取ります。

その後、虐待防止委員会において当該事案の発生原因の検証等一連の措置を講じます。

①発生原因の検証

②本人・家族への説明、場合によっては謝罪

③身体拘束の正当な実施に向けた改善策の検討と計画の見直し

④行政への報告と公表

⑤記録の整備

以上、本会及び各事業所は、身体拘束の適正化に向けた取り組みを確実に進めるため、この指針に基づいて「虐待防止及び身体拘束適正化に関する規程」を制定します。